

日本教育政策学会会員各位

課題研究プロジェクトへのお誘い

時下ますますご健勝のことと損じます。

さて、日本教育政策学会常任理事会では第20回大会へ向けての課題研究のテーマとして「構造改革下における自治体の教育政策をめぐる動向 ―教育政策研究の課題と方法をさぐる―」を設定して研究活動を進めることといたしました。つきましては、この課題研究にプロジェクトメンバーとして加わっていただける会員を広く募りたいと考えています。テーマの詳細については裏面「課題研究テーマ」をご覧ください、関心を持たれた方は本課題研究の担当理事、荒井文昭会員及び武者一弘会員にご連絡いただけますようお願い申し上げます。

また裏面にも記載の通り、本課題研究のキックオフ・ミーティングを兼ねました第1回公開研究会を3月17日(土)午後3時から、明治大学駿河台キャンパスにおいて開催する予定です。こちらはプロジェクトメンバーとしての参加を希望される会員はもちろん、その他すべての方に公開で行います。なるべく多くの会員にご参加いただけますよう、また周囲で関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら是非お誘いいただけますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

【プロジェクトメンバー希望についての問い合わせ・連絡先】

荒井文昭 araif@tmu.ac.jp 研究室 042-677-2084

武者一弘 k-musha@shinshu-u.ac.jp 研究室 026-238-4212

【第1回公開研究会】

2012年3月17日(土) **午後6時から** 明治大学駿河台キャンパス

研究棟4階第1会議室

※会場は、少しわかりにくい場所にあります。明治大学リパティタワー1階正面のエレベーターで3階に上がり、エレベーターを背に右手奥の連絡通路を行けば「研究棟」4階入り口です。迷われた場合は前原携帯 080-2076-3234 まで、迷わずお電話ください。

※なお当日は日本教育学会主催の公開シンポジウム「大震災と教育」が午後1時45分から同じ明治大学リパティタワー10F・1103教室で開催される予定です。こちらについての詳細は、日本教育学会ウェブサイトをご覧ください。

【若干の補足】

○テーマの表現や内容、具体的な研究対象、進め方、スケジュールなどについては大いに議論と検討の余地があります。意欲的な提案を歓迎します。

○課題研究プロジェクトの活動には、本学会予算研究調査費を充てる予定です。

日本教育政策学会事務局長 前原健二

MAIL: jasep2009@gmail.com

=事務局連絡先=====

〒184-8501

小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学

教員養成カリキュラム開発研究センター

前原健二研究室気付

TEL:042-329-7781 (前原研究室直通)

お急ぎの TEL:080-2076-3234 (前原携帯)

=====♪

1、テーマ

構造改革下における自治体の教育政策をめぐる動向
—教育政策研究の課題と方法をさぐる—

規制改革や「地方分権」をはじめとする構造改革下において展開されている、それぞれの自治体における教育政策をめぐる動向を、首長・議会・教委・教職員・父母・住民などの諸アクターの存在とその教育実践への影響に注目しながら調査分析し、その結果を交流していく広場となることを、日本教育政策学会の課題研究としてめざす。

そして、日本教育政策学会として、教育政策研究固有の課題と方法をめぐる議論を起こしていく（たとえば、各種教育法規定の分析 [日本教育法学会との関係]、あるいは教育法規定の運用動態調査 [日本教育行政学会などとの関係] と教育政策研究の共通点と違いなど）。

2、調査方法と期間

地方分権政策下において、紛争をとまなう教育政策（例えば、a:学校統廃合/小中一貫、b:教育委員会制度のあり方 ex.教育長不在自治体、社会教育の首長部局化、c:各種の学校協議会/理事会、d:教科書採択や自治体固有のカリキュラム導入、e:教育基本条例づくり、f:子ども若者支援としての教育と福祉の連携政策づくり、g:「協働」による企業や教育NPO参入など）をすすめている特徴的な自治体を取り上げ、その政策をだれが決めているのかを実証的に明らかにしていく課題研究を3年計画ですすめていく。

- a) 当該自治体ごとに、教育政策分析のチーム、もしくはコーディネートを会員に依頼していく。
- b) 同時に、自治体間研究者のネットワーク形成をすすめて、学会大会で課題研究を開催していく。
- c) 各自治体ごとでの調査研究報告会を実施することもめざしていく。

3、調査対象自治体と課題研究プロジェクトメンバーの集め方

(1)対象自治体候補

沖縄、大阪、愛知、長野、東京、東北、北海道など

(2)メンバー

- ・担当理事:荒井文昭、武者一弘。
- ・各自治体ごと、中核となっただけの会員に声かけをすることと平行して、参加を公開で呼びかけていく。

(3)当面の課題

・2012年3月17日土曜 15:00-18:00、常任理事会（14:00-15:00）後に課題研究推進のための学習会を開催する。

・課題研究に協力してもらえる会員に可能な限り参加してもらいながら、課題研究の進め方を協議する。その際には、以下の2点を課題とする。

- a) 自治体の教育政策分析についての報告を複数（大阪ほか）依頼し、それらのレポートに即した研究討論をおこなう。あわせて、課題研究に参加できるメンバーからは、可能な限り各自治体における教育政策研究の状況についてA4版1枚から2枚程度のレジメを持ち寄るようにする。
- b) 大会での課題研究レポートとテーマについて議論をおこなう。

(以上)